

一、「貨幣の資本への転化」(第二篇)

商品流通と資本の流通

今日の講義は第一部の第二篇、第三篇を予定しています。第一篇では、資本主義的生産様式の「富の要素形態」としての商品を出発点とし、商品の分析をつうじて商品の価値と使用価値という内的対立が、商品と貨幣という外的対立に転化することをみてきました。

第二篇では、貨幣がその流通をつうじて、資本に転化することをみていきます。ここから文字どおり「資本論」となっていくのです。

まずマルクスは、通常の商品流通と資本の流通は、どこが違うのかという問題をとりあげます。これは一見すると何でもない問題提起のように思えますが、実はここにも対立物の統一という弁証法が生かされているのです。「或るもの」が何であるかをとらえようとする場合、それを或るものと対立する「他のもの」との対比・関係においてとらえることによつて、或るものの姿がくつきりと浮き彫りにされてくるのです。つまり「或るもの」を、「他のものではないもの」という、「他のものの否定」としてとらえることによつて、「他のもの」との違いが鮮明になってくるのです。日本共産党の政策も、自民党の政策と対比されることによつて、その特徴が鮮明になってきます。これが「或るもの」と他のもの」の弁証法です。

本題にもどると、商品流通は、 $W-G-W$ (買うために売る) に対し、資本の流通は、 $G-W-G$ (売るために買う) となります。商品流通の場合には、例えば、米を売って卵を買うというように、初めのWと最後のWで

は、使用価値が異なるわけですから、流通の意味はすぐ分かります。これに対して、資本流通は、最初のGも、最後のGも、同じ貨幣ですから、Gの量が違ってくる(増えてくる $G \parallel G + \Delta G$) のでなければ意味がありません。この貨幣(価値)の増加分は、「剰余価値」とよばれます。「この過程の完全な形態は、 $G-W-G$ であり、このGは、 $G + \Delta G$ すなわち、最初に前貸しされた貨幣額プラスある増加分、に等しい。……それゆえ、最初に前貸しされた価値は、流通のなかで自己を維持するだけでなく、流通のなかでその価値の大きさを変え、ある剰余価値をつけ加える。すなわち自己を増殖する。そして、この運動が、それ「最初に前貸しされた価値」を資本に転化させるのである」(②二五六ページ／一六五ページ)。

資本の本質は剰余価値の生産

したがって資本とは、流通のなかで自己増殖する貨幣である、と規定することができます。こうして資本の一般的定式(産業資本・商業資本に共通な定式)は、「 $G-W-G$ 」として規定されるのです。

ここから、二つの特徴が生まれてきます。

一つは、資本とは、自己増殖する貨幣(価値)の運動であり、「この循環を推進する動機とそれを規定する目的とは、交換価値そのもの」(②二五五ページ／一六四ページ)だということです。

これ以降、剰余価値の生産が、資本の運動にとつて「推進的動機」であり「規定的目的」であるという言葉は、『資本論』全体をつらぬくキーワードとされ、これを軸として『資本論』の全論理が展開されることとなりますので、しっかりと記憶しておいて下さい。

「推進的動機」というのは、剰余価値の生産が資本の運動を推進する動機になるという意味であり、「規定的目的」というのは、剰余価値の生産が資本を資本として規定する唯一かつ根本的目的となっているという意味に理解することができます。

いわば、資本の本質は、より大きな剰余価値の獲得にあり、剰余価値の生産が資本の本質から生じる資本の運動の唯一の目的となってくるのです。これを現代的に表現するならば、資本の本質は利潤第一主義にあるということになり、この本質は資本の全運動を規定することになるのです。後に詳述しますが、利潤とは剰余価値という本質の現象形態にほかなりません。

こうして資本は、剰余価値の生産を推進的動機として、自己のもつ制限を次々と打ち破り、搾取を強化すると同時に生産力を発展させていくことになるのです。

商品流通は、ある使用価値という「質」の取得を目的としていますから、その運動は、有限なものです。しかし、資本の運動は、剰余価値という「量」の取得を規定的目的としているために、限度がないのです。なぜなら量は無限だからです。

ですから、資本の運動の担い手としての資本家（人格化された資本）は、「絶対的な致富衝動」（②二六一ページ／一六八ページ）、飽くなき利潤追求の道をひた走ることになるのです。

量から質への転化

エンゲルスは弁証法の基本法則の一つとして、「量から質への転化の法則」をあげています。第一講でお話ししたように、すべての事物は、量と質の統一として存在しています。或るものを規定するものは、或るものの質

です。では量とは何かといえ、或るものから質を除いたもの、したがって「質ではないもの」です。ですから、量と質とは、区別され、対立するカテゴリーです。しかし、水を熱して熱量を増やしていくと、一定の段階で水蒸気という別の「質」をもつ存在に転化します。つまり、量の変化が質の変化を生み出したのです。こういう場合が「量から質への転化」といわれます。対立するものは、いつまでも媒介のない対立のまま存在するのではなく、相互に移行しあいます。これを「対立物の相互移行」といい、弁証法の一形態をなすものです。

マルクスは、「貨幣または価値のどんな任意の額でも資本に転化できるわけではなく、この転化のためには、むしろ、一定の最小限の貨幣または交換価値が、個々の貨幣所有者または商品所有者の手にあることが前提とされる」（②五三六ページ／三二六ページ）とのべたうえで、「ここでもまた、自然科学の場合と同様に、ヘーゲルが彼の『論理学』のなかで発見した法則、すなわち、単なる量的な変化がある一定の点で質的な区別に転化する」という法則の正しさが、実証される」（②五三七ページ／三二七ページ）といっています。

デューリングはこの箇所をとらえて、「たとえば、量が質に転化するという、したがって前貸金は、ある限界に達すると、たんにこの量的な増加だけによって資本になるという、ヘーゲルの混乱したもうろう観念を抛りどころとしているのは、なんと滑稽に見えるではないか」（全集⑩一三〇ページ／『反デューリング論』上、一七八ページ）と嘲笑しました。

エンゲルスはこれに対して、貨幣の資本への転化は「ヘーゲルの法則が正しいということの一つの証明である」（同二三二ページ／同一七九ページ）とマルクスはいつているのに、デューリングはヘーゲルの法則を適用することによって貨幣が資本に転化したとマルクスがいったかのように逆に描き出している、と痛烈に批判しています。

弁証法は既知から未知に前進する手段であって、たんなる証明手段ではないのです。弁証法に関して歴史的論争をよんだ箇所として、紹介しておきたいと思います。

二、「絶対的剰余価値の生産」(第三篇)

剰余価値はどこから生まれるのか

では、資本は、いったい $G-W-G$ の運動のどこから剰余価値を生みだしてくるのでしょうか。これはマルクスが登場するまで経済学上の謎だったのです。ここでもマルクスは冴えわたった弁証法を展開して、その謎を解き明かしてみせます。

まず、 $G-W$ も $W-G$ も、通常の商品流通であり、商品と貨幣とは等価で交換されますから、この流通過程からは剰余価値は生まれてきません。商人資本が、仕入れた商品に二〇ないし三〇%の利潤を加算して売ることを考えれば、この定式の説明はできますが、まだ利潤そのものが説明されていない段階でそれを無前提に持ち出すことは、もっとも抽象的な、何の前提もたない商品の分析から出発して、一つひとつ論理を展開していくマルクスの「方法」(萌芽からの発展)からして、とうてい受け入れることはできません。商人資本の説明は、第三部の課題となつてきます。

しかし、かといって剰余価値は、 $G-W-G$ という流通過程以外のどこから生じるわけではありません。

「したがって、資本は、流通から発生するわけにはいかないし、同じく、流通から発生しないわけにもいかな

い。資本は、流通のなかで発生しなければならないと同時に、流通のなかで発生してはならないのである」(②二八三ページ／一八〇ページ)。

流通においては、すべてが等価交換されます。等価交換のおこなわれる $G-W-G$ という流通過程から、どうして剰余価値が生まれるのか、そこが問題なのです。さあ、どうする。マルクスは、ヘーゲルの『法の哲学』から引用して、「 $W-G$ がロドス島だ、ここで跳べ！」(②二八四ページ／一八一ページ)と、この対立物をみごと統一してみよといわんばかりに読者に挑戦しています。

その回答は、労働力という商品の購買によって解決されることとなります。商品というのは、すべて労働の生産物として生まれることにより、価値をもつことを第二講でお話ししました。

$G-W-G$ の定式のうち、 $G-W$ 、 $W-G$ のいずれからも剰余価値が生まれないとしたら、それは W そのものが剰余価値を生みだすことにならざるをえません。

W というのは、資本家が新たな商品を生産するのに必要な諸商品を購入し、これらの諸商品を使って新たな商品を生産するという「生産過程」を意味しています。

資本は、労働生産物を生みだすためには、工場、機械・道具類、原材料などととも、労働者を雇ってこななければなりません。

資本家が工場、機械、原材料などを市場で入手するのは、たんなる等価交換としての商品流通ですから、価値増殖とは無関係です。となると剰余価値を生みだすものは労働者しかありません。

労働力という商品

労働者を雇うということは、労働者に働いてもらう約束をすることを意味していますが、それを言いかえれば、労働力を購入するということになります。労働者は「私には、これだけの学歴や経験があり、こんな労働をすることができません（こんな労働力をもっています）」とアピールし、資本家は「よし分かった。それでは、あなたの労働力を買いましょう」として雇い入れます。労働者は、資本家に、自分の人格（肉体と精神の一体化した生命体）の一部を時間ではかり売りするのであり、それは、人格と一体化した生命力の構成要素である労働力の一部を、その価値どおりに等価交換で売り渡すものです。人格のすべてを売り渡せば奴隷となりますが、人格の一部のみの売り渡しであるところから、マルクスが、労働者を「労働奴隷」（③七七三ページ／四七一ページ）とよんでいるのは、けだし名言と言えべきものでしょう。もし、労働者が全労働力を売り渡す場合には、労働奴隷から本当の奴隷に転化してしまうのです。

重要なことは、労働力という商品は、人間の生命力の一形態をなすものであり、価値の源泉となる独特の商品だということです。労働力は、その使用価値が「労働する」、言いかえれば「価値を生み出す」という独特の使用価値をもった商品なのです。したがって、労働力は、商品としての労働力それ自体がもつ価値と、労働力を使用され労働することによって生み出す価値という二つの価値に関わりをもち、後者が前者よりも大きいところに、剰余価値生産の秘密があるのです。

まず商品としての労働力の価値は、他の商品と同じように、価値法則にもとづき、労働力を生産するのに必要な社会的労働時間によって規定されます。それは見方をかえると、労働者自身の生命力を維持・再生産するために必要な生活諸手段の価値に帰着します。

「すなわち、労働力の価値は、労働力の所有者の維持に必要な生活諸手段の価値である」（②二九二ページ／一八五ページ）。

労働力の価値は、「一定の国、一定の時代については、必要生活諸手段の平均範囲は与えられてい」（同）ますので、歴史的・社会的に規定されています。資本家は、労働市場でこの労働力を価値法則にしたがって等価交換で手に入れるのです。

労働力の価値については、いくつか指摘しておかなければならない点があります。

一つには、歴史的・社会的に規定されているといっても、労働力の価値は、単純労働を基準としていますから、複雑労働のできる労働力の場合には、その養成費（教育費、修業費）も労働力の価値に付加され、単純労働しかできない労働力よりもより高い価値をもつことになります（②二九四ページ／一八六ページ）。

二つには、労働力の再生産（次世代の労働力の生産）の仕事は、資本家に委ねられるのではなく、労働者とその家族の手に委ねられていますから、労働力の価値には「労働者の子供たちの生活諸手段を含む」（②二九三ページ／一八六ページ）ことになります。

三つには、労働力の価値は、労働者自身の生命力を維持・再生産するために必要な生活諸手段の価値に帰着するといっても、単に生存できればよいというものではありません。労働者は歴史的・社会的に規定された人間として生きているのですから、その国の、その時代にふさわしい人間らしい生活を保障するにたる生活諸手段でなければなりません。

マルクスは、「あらゆる商品の価値は、その商品を標準的な品質で供給するために必要な労働時間によって規定されている」（②二九五ページ／一八七ページ）といっていますが、歴史的・社会的に規定された労働力という

商品の「標準的品質」とは、人間らしく生きることから生まれる労働力を意味しているといっているであろう。ですから、マルクスは、労働力の価格が「肉体的に必要不可欠な生活諸手段の価値」（同）という「最低限」（同）にまで下がるならば、「それは労働力の価値以下への低下である。というのは、その場合には労働力は、ただ萎縮した形態でしか維持され發揮されえないからである」（同）といっています。人間らしく生きるに足りない生活諸手段は、労働力を萎縮させる、「労働力の価値以下への低下」になるのです。

さて、それでは、この商品としての労働力の価値から区別される、労働力が使用され、労働することによって生まれる価値は、どのように規定されるのか、それが第一部「資本の生産過程」の主題となるものであり、次の課題になってきます。

労働過程

商品の生産過程は、商品の使用価値と価値を生産する過程の統一であり、それに対応して商品の生産に使用される労働も「労働過程と価値形成過程との統一」（②三一九ページ／二〇一ページ）としてとらえられます。

まず使用価値を生産する「労働過程」から考えてみましょう。

最初にいくつかの用語の定義をおこななければなりません。労働過程を構成する資本は、「労働力」（その使用・消費が労働そのもの）と「生産諸手段」です。生産諸手段はさらに「労働対象」（原材料）と、「労働手段」（機械、道具類）に区分されます。

労働過程は、「資本家による労働力の消費過程として行なわれ」（②三二六ページ／一九九ページ）ですが、この労働過程をつうじて、資本家の管理のもとに、労働力、労働対象、労働手段が一つに結合し、そこから、新し

い使用価値をもった商品が生産されることとなります。

この「労働過程」に関連して、次の三つの点を指摘しておきたいと思えます。

一つは、「労働過程」における労働は、使用価値を生産する労働ですから、具体的有用的労働です。

この具体的有用的労働は、労働過程において、道具や機械、原材料などの生産諸手段の価値を新しい商品に転ずるといふ働きをもつこととなります。というのも、具体的有用的労働は、生産諸手段の使用価値を新商品の使用価値に転化させることとなりますが、生産諸手段は使用価値と同時に価値をもっていますから、生産諸手段の使用価値の移転は、同時に生産諸手段の価値をも新商品に移転することになるのです。

紡績を例にとると、原材料の綿花と紡錘機を使って綿糸を生産することになります。その場合、綿花は具体的有用的労働をつうじて、綿糸という使用価値に変えますが、綿花に含まれている価値はそのまま綿糸に移転します。同様に、紡錘機も、動いて減価償却した分だけその価値を綿糸に移転するのです。

二つは、「資本家の管理のもとで労働する」（②三二六ページ／一九九ページ）ことです。マルクスは、これを「資本のもとへの労働の形式的包摂」と呼び、機械制大工業のもとでの「労働の実質的包摂」と区別しています。この点は後に詳述します（第二冊一八九ページ以下参照）。資本家は、労働力を購入することで、労働者を自己の管理下におき、その労働力を消費します。しかし資本家は、労働者が日々再生産する生命力や労働力を消費できるだけで、労働力という商品取引の制約上、その生命力、労働力の再生産機能まで消費することは許されません。したがって資本家の管理権（労働法上は、指揮監督権といっています）は、他面では労働者に対する安全保障義務を含んでいるのです。

三つは、「生産物は資本家の所有物であって、直接的生産者である労働者の所有物ではない」（同）ということ

です。

資本家にいわせると、自己の貨幣で、労働力も労働対象も労働手段も購入し、それを使って生産をするのでから、そこから生まれた労働生産物が彼に所属するのは当然のことだということになります。

しかし、実は、ここに資本主義の基本矛盾にかかわる問題が生じてくるのです。

資本主義的生産様式が発展するにつれて、個人企業から、株式会社、さらには何万人、何十万人の労働者を使用する巨大独占企業に発展していきます。こうして労働過程そのものは、個人的労働過程ではなく、社会的労働過程（社会的生産）となるのに、生産物の取得は、小生産のときと変わらぬ個人的取得（資本主義的取得）にとどまります。エンゲルスは、これを「社会的生産と資本主義的取得」という資本主義の基本矛盾ととらえ、「この矛盾のうちに現代の衝突の全体がすでに萌芽としてふくまれている」（全集⑩二一〇ページ）『空想から科学へ』六八ページ）と明言しています。この点も重要なところなので、また後にふれることにします。

価値形成過程（価値増殖過程）

労働過程に対して、「価値形成過程」（②三二九ページ／二〇一ページ）における労働、つまり価値を生産する労働は、抽象的人間的労働です。

生産過程のなかで、労働者の一つの労働は、一方では使用価値の生産をしながら、他方で同時に価値を生産するのであって、労働者が二重に労働するわけではありません。

具体的有用的労働は、使用価値を生産すると同時に生産諸手段の価値を、生産される商品に移転します。これに対して抽象的人間的労働は、価値を生産する労働としてそれ自身のもっている価値（労働力の価値）に等しい

価値を生産するにとどまらず、それを超える剰余価値を生産するのです。

「労働は、その合目的な形態によって生産諸手段の価値を生産物に移転し維持するあいだに、その運動の各瞬間に、付加的価値すなわち新価値を形成する」（②三五四、三五五ページ／二三三ページ）。

ですから、一日の労働時間のうち、まず生産手段の価値を生産物に移転し終わってから、新しい価値の生産に入っていくわけではありません。それを勘違いしたのが、イギリスの経済学者シーニアでした。彼は、一日の労働時間のうち「最後の一時間」だけが剰余価値の生産にささげられるから、一時間の時短は、資本家の純利得を消滅させるという時短に反対しました。

これに対し、マルクスは、「最後から二番目の一労働時間は、最初のそれと同じように普通の一労働時間である。〃それ以上でもそれ以下でもない〃」（②三八四ページ／二四〇ページ）といって、例えば一日の労働時間の半分が剰余価値の労働であるとしたら、最初の一時間も最後の一時間もその半分は剰余価値の生産であるとして、「シーニアの『最後の一時間』（②三七九ページ／二三七ページ）説を粉砕したのです。

剰余価値の生産にあたっては、「不変資本と可変資本」、「必要労働時間と剰余労働時間」の区別と対立という弁証法が重要となってきました。

労働過程においては、資本は生産手段（労働対象と労働手段）と労働力とに区別されましたが、その「区別される同じ資本構成諸部分が、価値増殖過程の立場からは不変資本および可変資本として区別される」（②三五六ページ／二二四ページ）のです。資本のうち生産諸手段に転換される部分は、生産過程（価値形成過程）でその大きさを変えないところから不変資本と呼ばれ、資本のうち労働力に転換される部分は、生産過程でその価値の大きさを変えるところから可変資本と呼ばれて区別されます。以下不変資本はc（コンスタンテス・カピター

ル)、可変資本は v (ヴァリアブルズ・カピタル)として表示されます。

不変資本と可変資本との区別と似たような概念として、固定資本と流動資本の区別があります。両者は似ているようにみえて、全く異なる概念です。第二部ではこの違いが重要になってきますので、覚えておいてください。

労働日(一日一二時間労働とすると、一二時間が一労働日となる)のうち、労働力の価値の再生産が行われるのに必要な労働時間が「必要労働時間」(この時間中に支出された労働が「必要労働」)です。この必要労働時間をこえて剰余価値を生産する労働時間が、「剰余労働時間」(この時間中に支出された労働が「剰余労働」)とよばれます。この剰余労働を資本家が不払いで取得することが「搾取」とよばれているのです。したがって資本の本質が剰余価値の生産にあることを言いかえれば、資本の本質は搾取の強化にある、ということになります。

生産過程を価値生産過程としてみると、生産物の価値は、「前貸し資本」(不変資本+可変資本)に、「剰余価値」(m —メアベルト)を加えたもの($c+v+m$)となります。搾取の度合いを示す指標は、可変資本に対する剰余価値の割合、つまり $m-v$ であり、これが「剰余価値率」とよばれます。

「剰余価値率は、資本による労働力の、または資本家による労働者の、搾取度の正確な表現である」(②三六九ページ/三二二ページ)。

このように商品の生産に使用される労働は、労働過程と価値形成過程(価値増殖過程)の統一としてあります。マルクスは、この二つの過程を「労働の結果の二面性」とよんでいます。

つまり具体的有用的労働と抽象的人間的労働という「労働の二面性」が、「労働の結果の二面性」に転化するのです。

「紡績工の労働は、その抽象的一般的属性においては、すなわち人間的労働力の支出としては、綿花と紡錘と

の価値に新価値をつけ加え、紡績過程としてのその具体的、特殊的、有用的属性においては、これらの生産手段の価値を生産物に移転し、こうしてそれらの価値を生産物において維持する。そこから、同じ時点における労働の結果の二面性が生じる」(②三四二ページ/二二五ページ)。

以上で、価値形成過程を考察するうえでの道具立ては整いましたので、いよいよ剰余価値生産の秘密に入っていきます。

剰余価値生産の秘密

マルクスは、必要労働時間が六時間だとする前提から出発します。

資本家は、とりあえずは労働力を一日いくらという日価値で契約するのであって、購入した労働力を一日何時間使用するかは、資本家の勝手ということになります。

先にみたように資本主義的生産様式の推進的動機と規定的目的は、剰余価値の生産にあるわけですから、資本家はその権限を最大限に使い、必要労働時間をこえる剰余労働時間をできるだけ長くしようとします。つまり、「人格化された資本」(②三九五ページ/二四七ページ)である資本家は、「その不変部分である生産諸手段で、できる限り大きな量の剰余労働を吸収しようとする本能」(同)をもっており、生きた労働を「より多く吸収すればするほどますます活気づく」「吸血鬼」(同)のように、労働日をその限界まで延長して搾取を強化しようとするのです。

労働日が八時間であれば、必要労働時間は六時間、剰余労働時間は二時間、剰余価値率は三三%(2-6)にすぎませんが、これを一二時間にすれば、剰余労働時間は六時間、剰余価値率は一〇〇%にはね上がります。

この労働日の延長によって生産される剰余価値は、「絶対的剰余価値」とよばれます。こうして価値法則にもとづき、すべての商品は等価交換されながら、そのなかで剰余価値を生みだしていくことが明らかにされたのです。剰余価値生産の秘密は、労働力という特別の商品の発見にありました。

「決定的なものは、価値の源泉であり、しかもそれ自身がもっているよりも多くの価値の源泉であるという、この商品の独特な使用価値であった。……労働力はまる一日作用し労働することができるにもかかわらず、労働力の日々の維持は半労働日しか要しないという事情……は、買い物にとっての特殊な幸運ではあるが、決して売り手にたいする不当行為ではないのである。……手品はついに成功した。貨幣は資本に転化した。問題のすべての条件が解決されており、商品交換の法則は少しもそこなわれてはいない」(②三三一、三三二ページ／二〇八、二〇九ページ)。

マルクスの「どうだ恐れ入ったか」といわんばかりの顔が目には浮かぶようです。

等価交換の原則にもとづきながら、剰余価値生産の秘密を明らかにしたところに、マルクスの最大の功績があります。エンゲルスは、「これら二つの偉大な発見、すなわち唯物史観と、剰余価値による資本主義的生産の秘密の暴露とは、マルクスのおかげでわれわれにあたえられたものである。これらの発見によって社会主義は科学になった」(全集⑩二〇六ページ／『空想から科学へ』六一ページ)と書いています。ここに「科学的社會主義」が誕生するに至ったのです。

制限と当為の弁証法

資本が剰余価値の生産を推進的動機として、いかに自己のもつ制限を打ち破り、搾取を強化し、生産力を発展

させていくのかの探究が、これ以後の『資本論』の叙述の全体をつらぬく主題となって展開されていきます。

この問題を検討するにあたっては、「制限と当為の弁証法」についてふれておかなければなりません。

すべての事物は、量と質の統一として、一定の質と量とをもつ有限な存在であり、限界をもっています。いわば、限界という「制限」をもった存在なのです。しかしすべての事物は、運動、変化、発展していきます。運動、変化、発展するということは、自らの「制限」をのりこえて他のものに移行することを意味しています。この自らのもつ「制限」をのりこえようとする衝動が「当為」(かくあるべし)とよばれているのです。すべての事物は「制限と当為」をもつことによって運動、変化、発展し、或るものから他のものに移行するのです。

資本は、剰余価値の生産を、資本の一切の運動の推進的動機としており、しかもこの剰余価値には限度がないところから、資本は自己のもつ制限を次々と打ち破る当為によって、より搾取を強化し、より多くの剰余価値を手にいれようとしています。そしてこのより多い剰余価値の生産という当為が、また逆に資本主義の矛盾を深めていくことにもなるのです。

資本がその制限を打ち破り、新たな当為へ前進することは、また新たな矛盾を生みだすことになり、この新たな矛盾がまた資本にとって新たな制限となつてあらわれ、資本はさらに新たな当為へと向かうのです。

以下、この過程をみていくことにしましょう。

まずある個別資本をとった場合、資本の総量およびそのなかにおける可変資本の量は、有限なものとなります。この可変資本の制限を打ち破つて、労働力の購入にまわす資本量はそのままにしながら、剰余価値量をいかに増大させるかという搾取強化の方法が、当面の資本にとっての当為となってきます。

そこから労働日の最大限度の延長への飽くなき追求という当為が生まれてくるのです。

労働日の延長

マルクスは、筆の勢いを一段と強めながら、資本家の飽くなき絶対的剰余価値への渴望を怒りを込めて告発しています。

「資本は、剰余労働を求めるその無制限な盲目的衝動、その人狼的渴望のなかで、労働日の精神的な最大限度のみではなく、その純粋に肉体的な最大限度をも突破していく。資本は、身体の成長、発達、および健康維持のための時間を強奪する。それは、外気と日光にあたるために必要な時間を略奪する。それは食事時間をけずり取り、できれば食事時間を生産過程そのものに合体させようとし、その結果、ボイラーに石炭が、機械設備に油脂があてがわれるのと同じように、食物が単なる生産手段としての労働者にあてがわれる。それは、生命力の蓄積、更新、活気回復のための熟睡を、まったく消耗し切った有機体の蘇生のためになくはない程度の無感覚状態の時間に切りつめる。この場合、労働力の正常な維持が労働日の限度を規定するのではなく、逆に労働力の最大可能な日々の支出が——たとえそれがいかに病的で強制的で苦痛であろうと——労働者の休息時間の限度を規定する。資本は労働力の寿命を問題にはしない。それが関心をもつのは、ただ一つ、一労働日中に流動化させられる労働力の最大限のみである。資本は、労働力の寿命を短縮することによってこの目的を達成する」(②四五、四五六ページ/二八〇、二八一ページ)。

ちなみに、この「人狼的渴望」という言葉は、ルソーの『人間不平等起原論』にヒントをえたのではないかと思います。ルソーは、私的所有とともに貧困と不平等が始まったとしたうえで、こういつています。

「富める者のほうでも、支配することの快楽を知ると、たちまち他の一切の快楽を軽蔑した。……それはあたかも、ひとたび人肉の味を知ると、他の一切の食物をすてて、以後は人間を貪り食うことしか望まな

いあの飢えた狼のようなものである」(『人間不平等起原論』一〇二、一〇三ページ、岩波文庫)。

マルクスは、きつぱりと次のように言い切っています。

「大洪水よ、わが亡きあとに来たれ！」これがすべての資本家およびすべての資本家国民のスローガンである。それゆえ、資本は、社会によって強制されるのでなければ、労働者の健康と寿命にたいし、なんらの顧慮も払わない」(②四六四ページ/二八五、二八六ページ)。

標準労働日を求める階級闘争

しかし、ここから階級闘争の弁証法が始まり、「生産過程の疾風怒濤のなかでかき消されていた労働者の声が、突如として高くなる」(②三九六ページ/二四八ページ)のです。

労働者は叫びます。なるほど日々の労働力はあなたのものだ。しかし「私は日々この労働力を再生産し、それゆえ新たに売ることができなければならぬ。……私は、あすもきようと同じ正常な状態にある力と健康とはつらつさで労働できなければならない」、「私の労働力の利用とそれの略奪とは、まったく別なことからである」、一人の労働者の稼働年数が平均三〇年とした場合、「私の労働力を一〇年間で消費する」とすれば、あなたは、「私の商品の価値の2—3を日々私から盗むのである」、「これは、われわれの契約および商品交換の法則に反する。したがって、私は標準的な長さの労働日を要求する」(②三九七、三九八ページ/二四八ページ)。

『資本論』のがっちり構成された体系的論理構造は大きな魅力となっていますが、マルクスの熱をおびた資本主義の怒りの告発もマルクスの人間的魅力とヒューマニズムを感じさせるものとなっています。マルクスは、この項を次のように締めくくっています。

「したがって、ここでは、どちらも等しく商品交換の法則によって確認された権利対権利という一つの二律背反が生じる。同等な権利と権利とのあいだでは強力がことを決する。こうして、資本主義的生産の歴史においては、労働日の標準化は、労働日の諸制限をめぐる闘争——総資本家すなわち資本家階級と、総労働者すなわち労働者階級とのあいだの一闘争——として現われる」(②三九九ページ/二四九ページ)。

では、標準労働日獲得のための闘争は、どのように展開されたのでしょうか。

「標準労働日の確立は、資本家と労働者とのあいだの数世紀にわたる闘争の成果である」(②四六六ページ/二八六ページ)。

一四世紀から一八世紀中葉すぎまでのたたいは、資本家が労働者をつくり出すために、つまり生産手段を失って浮浪者と化した人々が、労働力を売ることを自発的に承諾するように、国家権力の助けを借りて労働日を強制的に延長するというものでした。いまでこそ自分の意志で自分の処遇をきめうる「自由な人格」が、資本家に労働力を売って収入を得るとするのは、あたりまえのことになっていますが、封建領主のもとで、強制労働を強いられるか、あるいは自分で生産手段をもって生産する小生産者だった人々にとって、せつかく手に入れた「自由な人格」を資本家に任意に売り渡そうという状況に至るまでには、長い歴史を必要としたのです。

「資本が労働日とその標準的な最大限界まで延長し、次いでこれを超えて一二時間という自然日の限界にまで延長するのに数世紀を要したが、そのあとこんどは、一八世紀の最後の三分の一期に大工業が誕生して以来、なだれのように強力で無制限な突進が生じた」(②四八〇ページ/二九四ページ)。

ここに労働者階級の抵抗がはじまり、一八三三年の工場法から始まった標準労働日(二五時間労働)は、一八四七年の新工場法、一八四八年の一〇時間労働法、一八五〇年の追加新工場法、これを補足する一八五三年法に よって、一〇時間労働法の体系としてようやく完成することになります。

さらに、アメリカから始まった八時間労働を求める運動は、マルクスの指導のもとに創立された国際労働者協会の大会で「われわれは、労働日の制限が、それなしには他のすべての「改善と」解放の試みが失敗に終わらざるをえない先決条件であると説明する。……われわれは、労働日の法定の限度として八労働時間を提案する」(②五二三ページ/三二九ページ)と宣言されるのです。

こうした経過をふり返り、マルクスは、「標準労働日の創造は、資本家階級と労働者階級とのあいだの、長期にわたる、多かれ少なかれ隠されている内乱の産物なのである」(②五一九ページ/三二六ページ)といっています。

そしてこの「隠されている内乱」は、いまも現代資本主義諸国のもとで、様々な形態をとりつつ展開され続けているのです。

人間は眠らないで二四時間毎日働き続けることはできませんので、労働日の延長はそれ自体一定の限界をもっています。そのうえこの「標準労働日」の制定は、絶対的剰余価値の生産にとって重大な「制限」となってきました。そこで資本は、これらの「制限」を打ち破る「当為」をめざして前進していくこととなりますが、それが次回に予定している「相対的剰余価値の生産」です。